



証券のための金融、証券による金融

平成18年3月期 第92期)

事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

大証金



▲ 会社のプロフィール

〔役割〕 証券取引法の免許会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

〔概要〕 東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場

資本金35億円、株主資本273億円で、自己資本比率は高水準

役員職員全体で90名強の少数精鋭

〔実績〕 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続

配当金は、年6円以上を継続

格付けは上位

発行体格付けは シングルAマイナス A-1〔R&I（格付投資情報センター）〕

短期格付けも エイワン a-1〔R&I〕

ジェイワン J-1〔JCR（日本格付研究所）〕

（平成18年3月現在、単体ベース）

株主のみなさまへ

私達の誓い

一、大証金は「証券のための金融、証券による金融」を担い証券市場の発展を目指します。

一、私達の合言葉は「ニーズ! スピード! チャレンジ!」お客様のニーズにスピーディにチャレンジします。

一、大証金は大阪を基盤に全国に展開します。



取締役社長
大津隆文

▲ 連結決算報告

営業収益は増収を確保

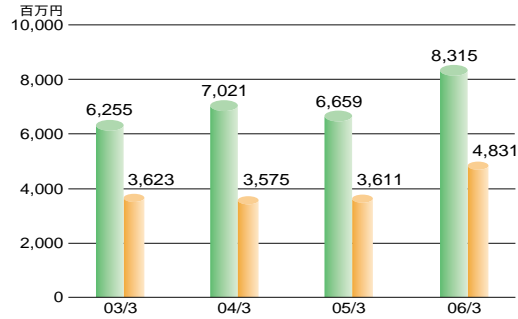
経常利益は連結決算開始（平成10年度）以来の高水準

【営業収益】83億円（前期 66億円）
当社および大阪電子計算（子会社）の増収

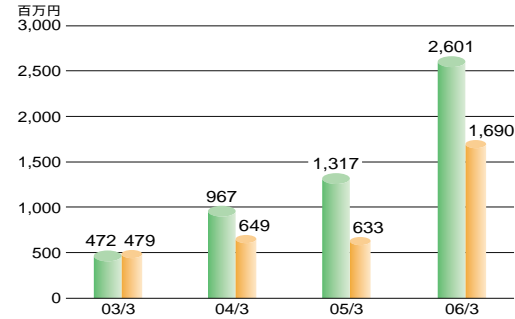
【経常利益】2,601百万円（前期 1,317百万円）
当社およびだいこう証券ビジネス（関連会社）の大幅増益が寄与

【純利益】181百万円（前期 973百万円）
関係会社株式売却損計上（ ）により、大幅減益
上記特殊要因を除いた実勢では1,667百万円の黒字
当該株式の簿価は、単体上は取得価格（41円）ですが、連結上は一株当たり純資産額（1,740円）となり、
売り出し価格（822円）を下回るため売却損が生じたものであります。

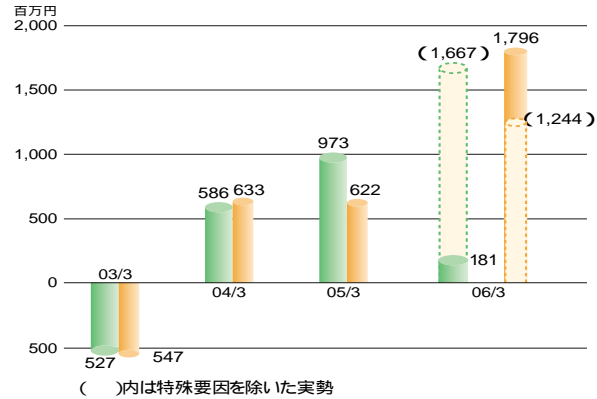
営業収益



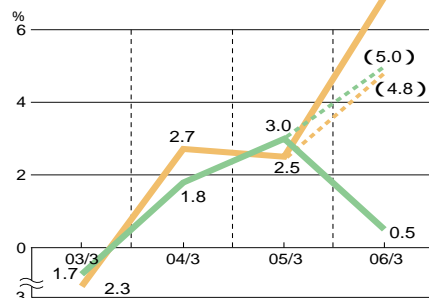
経常利益



当期純利益

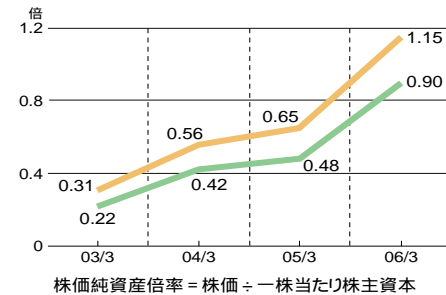


株主資本利益率(ROE)



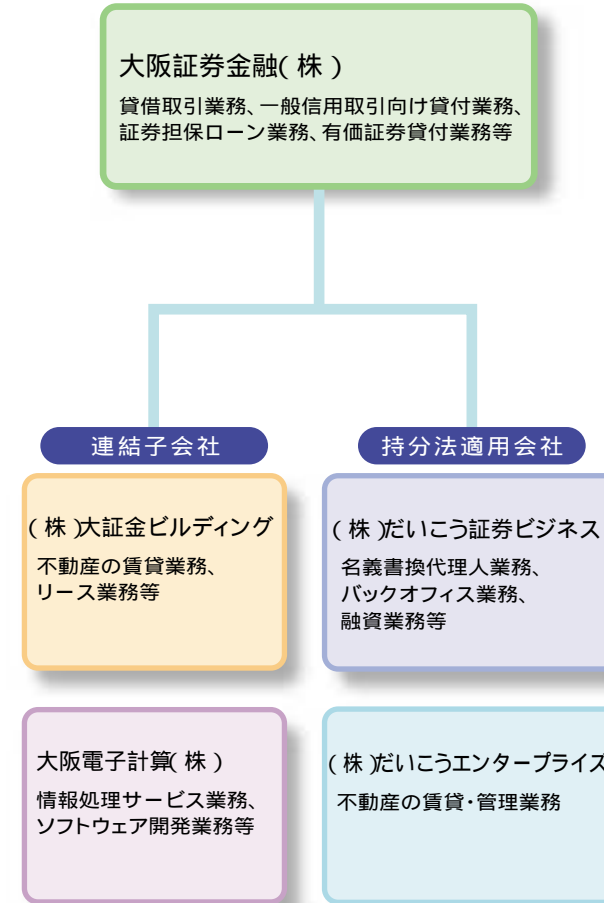
株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本
()内は特殊要因を除いた実勢

株価純資産倍率(PBR)



企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



連結損益計算書

科目	損益計算書	
	当期	前期
経常損益		
営業収益	8,315	6,659
貸付金利息	3,534	2,850
有価証券貸付料	934	593
業務受託収入	2,861	2,535
その他の営業収益	985	679
営業費用	3,682	3,185
支払利息	237	214
有価証券借入料	544	442
支払手数料	813	637
その他の営業費用	2,085	1,891
販売費および一般管理費	2,386	2,360
営業利益	2,246	1,113
営業外収益	365	222
受取利息および配当金	47	49
持分法による投資利益	307	141
その他の営業外収益	10	31
営業外費用	10	18
経常利益	2,601	1,317
特別損益		
特別利益	192	141
貸倒引当金戻入	13	
固定資産売却益	178	12
投資有価証券売却益		128
特別損失	1,120	73
関係会社株式売却損	1,100	
固定資産除却損	16	
投資有価証券売却損		67
その他	3	6
税金等調整前当期純利益	1,674	1,385
法人税、住民税および事業税	1,273	58
法人税等調整額	80	26
少数株主利益	138	380
当期純利益	181	973

個別決算報告

連結貸借対照表

資産の部		
科目	当期末	前期末
	百万円	
流動資産	791,208	496,094
現金・預金	15,769	9,229
売掛金	704	373
有価証券	29,291	19,030
貸付金	317,098	235,730
借入有価証券代り金	423,139	231,167
その他の流動資産	5,254	598
貸倒引当金	50	35
固定資産	32,882	37,361
有形固定資産	1,081	1,073
無形固定資産	1,155	1,262
投資その他の資産	30,645	35,024
投資有価証券	30,073	34,339
その他の投資	660	936
貸倒引当金	88	251
資産合計	824,091	533,455

負債の部		
科目	当期末	前期末
	百万円	
流動負債	782,361	497,760
コールマネー	229,800	141,000
売渡手形	82,500	88,500
短期借入金	327,678	89,878
コマーシャル・ペーパー	43,500	25,000
貸付有価証券代り金	88,588	138,797
その他の流動負債	10,295	14,584
固定負債	7,467	2,225
長期借入金	4,900	500
退職給付引当金	925	1,088
役員退職慰労引当金	590	462
その他の固定負債	1,051	173
負債合計	789,829	499,985
少数株主持分		
少数株主持分	517	379
資本の部		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,731	1,730
利益剰余金	26,798	27,174
株式等評価差額金	2,314	865
自己株式	600	178
資本合計	33,743	33,090
負債・少数株主持分・資本合計	824,091	533,455

貸付金中心に資金運用残高が増加、営業収益は増収 経常利益、当期純利益は平成3年度以来の高水準

【営業収益】48億円(前期 36億円)

貸付金利息の大幅増収が寄与

【経常利益】1,690百万円(前期 633百万円)

貸出金の増加により利鞘収入が大幅増収

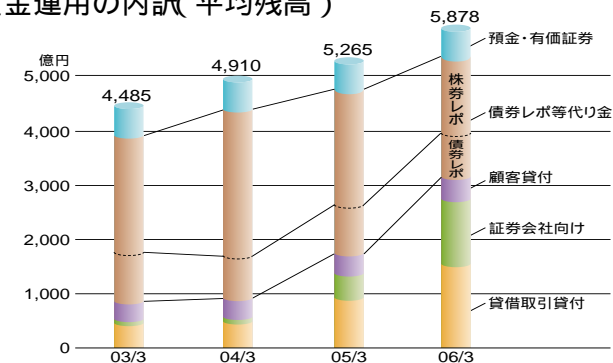
一般管理費は償却勘定の減少から微減

【純利益】1,796百万円(前期 622百万円)

関係会社株式売却益計上により、大幅増益

上記特殊要因を除いた実勢でも1,244百万円と倍増

資金運用の内訳(平均残高)



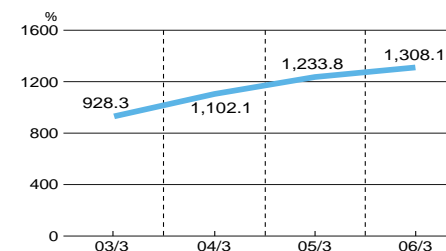
2002年9月より、「預金・有価証券」を営業に関する資金運用として計上いたしました。

自己資本比率

(1) 銀行ベース BIS基準



(2) 証券会社ベース 証券取引法基準



期中トピックス

『資産管理フェア2006』に出展



本年2月に大阪ドームで開催されました野村證券主催の『資産管理フェア2006』に出展参加。このフェアには関西地区を中心とした上場企業約140社が参加、当社ブースにも約4千名の皆様がお来訪され、ご質問や貴重なご意見を多数賜りました。

投資魅力向上策の実施

当社株式の投資魅力向上に向けての主な取組み。

投資単位引下げ

平成18年2月1日より単元株数引下げ(1,000株 100株)

株主優待制度新設

平成18年3月期より保有株数に応じて「ふるさと小包ギフトカード」等を贈呈(詳細は本誌最終面をご覧ください)

平成18年3月期配当引上げ(予定)

普通配当6円に加え、特別配当8円の合計14円配当(前期7円)

中間配当制度導入(予定)

平成18年度より9月末を基準日とする中間配当制度を導入

今後の取組み

環境変化への対応

証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と加速するなど当社を取り巻く環境変化は大きいものがありますが、役職員の行動指針『ニーズ!スピード!チャレンジ!』の実践に徹底し、一般信用取引をバックアップする『信用サポートローン』の提携先証券会社の拡大をはじめ、個人向け証券担保ローン『コムストックローン』や企業オーナー向け『ビジネスローン』の全国展開を強力に推進するなど、市場ニーズに迅速かつ的確に対応。

コーポレートガバナンスの確保

経営の透明性確保の観点から、引続き企業情報のタイムリーディスクロージャーを推進。またプライバシーマークの取得(平成18年5月)に伴い、より厳格な情報保護体制の構築。さらには企業経営上の重要課題であるリスク管理態勢および内部統制システムの整備にも積極的に取り組んでまいります。

個別損益計算書

損益計算書	当期	前期末
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	4,831	3,611
貸付金利息	3,533	2,849
有価証券貸付料	934	593
その他の営業収益	363	168
営業費用	1,080	868
支払利息	237	214
有価証券借入料	544	442
その他の営業費用	298	211
一般管理費	2,223	2,250
営業利益	1,527	492
営業外収益	173	143
受取利息および配当金	139	104
その他の営業外収益	33	38
営業外費用	10	2
経常利益	1,690	633
特別損益		
特別利益	1,130	194
関係会社株式売却益	937	
投資有価証券売却益		128
固定資産処分益	178	12
貸倒引当金戻入	13	53
特別損失	7	67
投資有価証券売却損		67
その他	7	
税引前当期純利益	2,813	760
法人税、住民税および事業税	988	9
法人税等調整額	28	128
当期純利益	1,796	622
前期繰越利益	472	409
自己株式消却額		246
当期末処分利益	2,269	785

個別貸借対照表

資産の部	当期末	前期末
科目	百万円	
流動資産	789,205	494,837
現金・預金	14,682	8,499
有価証券	29,291	19,030
貸付金	317,093	235,725
借入有価証券代り金	423,139	231,167
その他の流動資産	5,043	447
貸倒引当金	46	33
固定資産	26,273	28,583
有形固定資産	302	310
建物	67	53
土地	33	159
その他の有形固定資産	201	98
無形固定資産	848	744
ソフトウェア	845	740
その他の無形固定資産	3	3
投資その他の資産	25,122	27,528
投資有価証券	24,424	26,502
その他の投資	786	1,285
貸倒引当金	88	259
資産合計	815,479	523,421

負債の部	当期末	前期末
科目	百万円	
流動負債	781,488	497,428
コールマネー	229,800	141,000
売渡手形	82,500	88,500
短期借入金	327,678	89,878
コマーシャル・ペーパー	43,500	25,000
貸付有価証券代り金	88,588	138,797
その他の流動負債	9,421	14,252
固定負債	6,671	1,420
長期借入金	4,900	500
退職給付引当金	403	482
役員退職慰労引当金	409	357
その他の固定負債	959	80
負債合計	788,160	498,848
資本の部		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,731	1,730
利益剰余金	20,267	18,783
株式等評価差額金	1,959	688
自己株式	138	130
資本合計	27,319	24,572
負債・資本合計	815,479	523,421

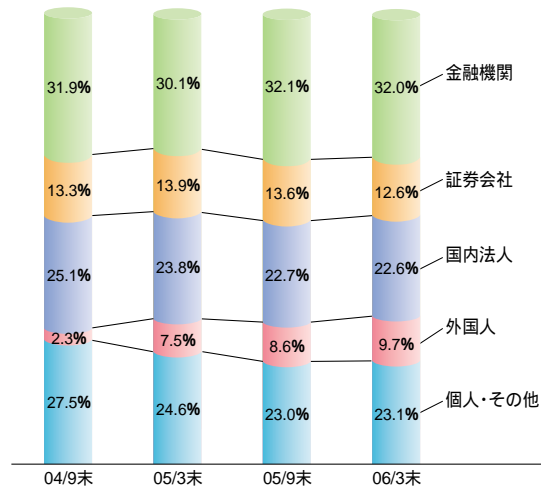
株式について

株式の状況

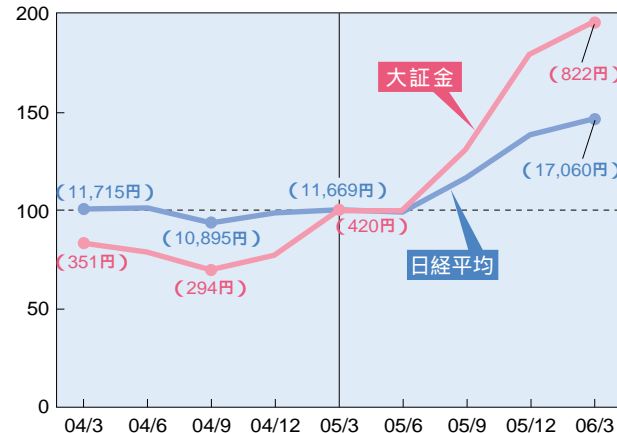
1. 会社が発行する株式の総数 9,450万株
2. 発行済株式の総数 3,850万株
3. 株主数 4,653名
4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社だいこう証券ビジネス	429.9万株	11.1%
株式会社大阪証券取引所	229.3	5.9
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	211.3	5.4
野村ホールディングス株式会社	200.0	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	166.6	4.3
株式会社りそな銀行	166.6	4.3
株式会社三井住友銀行	166.5	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	134.3	3.4
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウンツィーアイエスシー	114.9	2.9

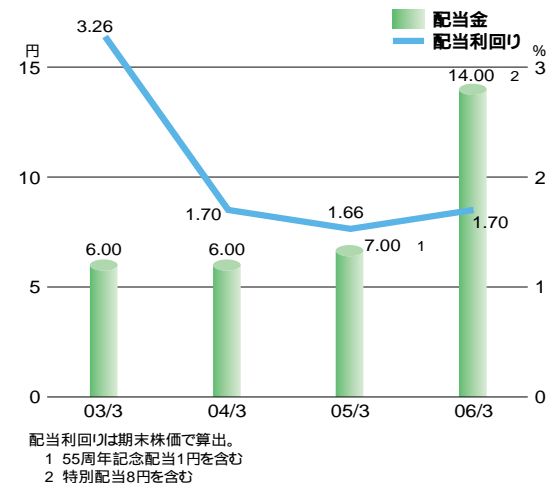
株式の所有者別分布



株価推移(2005年3月末=100、株価は終値ベース)



配当金及び配当利回り推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 80名(派遣社員を含む)
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

取締役および監査役 (平成18年3月31日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役 (株式会社大阪証券取引所取締役社長)	米田道生
取締役 (光証券株式会社取締役会長)	森中蕃
取締役	神崎健一
取締役	栗山勁
常任監査役 (常勤)	伊藤俊示
監査役	吉富啓祐
監査役	土田進

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支社 / 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
 TEL03-5299-6311 FAX03-5299-6317
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758
 (平成18年12月30日(土)をもちまして廃止し、本店に業務を継承予定)



東京支社



本店社屋

ニーズ!スピード!チャレンジ!



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内。
基準日	定時株主総会において権利を行使できる株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主とします。そのほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8512

株主優待のご案内


毎年3月31日現在の株主(実質株主を含む)様に対し、次のとおり贈呈いたします。

[優待内容]

100株以上500株未満保有の株主様...「クオカード」1,000円券1枚
500株以上1,000株未満保有の株主様
「ふるさと小包ギフトカード(日本郵政公社発行)」2,000円相当1枚
1,000株以上保有の株主様.....「同」3,000円相当1枚

[適用期日]

平成18年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主様から適用いたします。

 **大阪証券金融株式会社**

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>